

関西広域連合 漁業就業ガイド

関西広域連合の域内では、それぞれの自然・社会環境に応じた漁業が展開されており、多様な水域から豊富な水産物が漁獲されています。

この「漁業就業ガイド」では、関西広域連合域内における漁業に関する新規就業者の状況や新規就業支援制度などを集約しました。関西での漁業への就業を目指している皆さんの「道しるべ」としてご活用いただければ幸いです。

目次

滋賀県	1
京都府	3
大阪府	5
兵庫県	7
和歌山県	9
鳥取県	11
徳島県	13



令和8年度版
関西広域連合 広域産業振興局
農林水産部 水産課

滋賀県

滋賀県農政水産部

水産課

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

☎077-528-3873(直通)

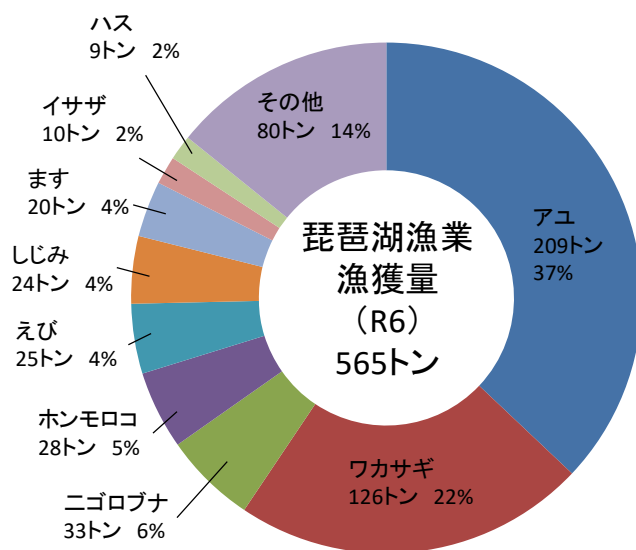
◆滋賀県の漁業

滋賀県は、県の面積の1/6 を占める琵琶湖を県土の中心に擁しており、周囲の1,000m級の山々から流れ出す大小460本の河川が、琵琶湖に注ぎ込んでいます。

琵琶湖は日本最大の湖であるだけでなく、世界有数の古代湖でもあり、魚類や貝類、水草など50種以上の固有種を含む約1千種の生物が生息し、豊かな生態系を有しています。

このため、琵琶湖周辺では有史以前から人々の暮らしが営まれ、「えり」や「やな」など独特の漁業が発展し、鮎ずしをはじめとする滋賀県独自の食文化が受け継がれてきました。

琵琶湖における令和6年の漁獲量の内訳をみると、アユ（鮮魚流通用、養殖・放流種苗用）の漁獲量が最も多く209トンで、全体の37%を占めています。次にワカサギ126トン、ニゴロブナ33トン、ホンモロコ28トン、えび25トン、しじみ24トン、ます20トン、イサザ10トンと続いています。



R6年琵琶湖漁業の総漁獲量（外来魚を除く）

◆新規就業者の状況

琵琶湖で営まれる漁業は、ほぼ全てが自営漁業となっており、えり漁業（小型定置網）のほか、小型機船底びき網（手操第1種、3種）、刺網などの漁船漁業が中心となっています。

滋賀県において令和7年度に新規で就業された方は2名となっています。

○令和7年度実績（参考）

新規就業者数 : 2名
年齢構成 : 50歳～59歳 1名 60歳～64歳 1名

◆新規就業支援制度

漁業への新規就業にあたっては、漁労技術の習得や漁業経営に関する的確な計画を立てることが必要になります。また設備取得にかかる資金や就業直後の経営安定化なども課題となります。

このため、就業前には実際に漁業を営んでいる先輩漁業者から様々な情報を入手できるよう研修を実施するほか、漁業就業後の漁労にかかる経費の支援も行っています。

○体験研修（滋賀県独自事業：自然とつながる湖のしごと実践支援事業）

- ・ 普段目にする事の無い漁労作業を実際に体験することで、就業を具体的に検討する機会を提供します。（最長5日間）

○中期研修（滋賀県独自事業：自然とつながる湖のしごと実践支援事業）

- ・ 指導する漁業者が、研修生を日々雇用者として雇入れ、基礎的な漁労の技術や漁村地域の行事等について指導する研修を支援します。（最長6カ月間）

○長期研修（国事業：経営体育成総合支援事業）

- ・ 指導する漁業者が、漁業に就業する意思を固めた研修生を従事者として雇入れ、本格的な漁労技術を指導する長期研修を支援します。
（独立型：最長3年間）

○新規着業支援（滋賀県独自事業：自然とつながる湖のしごと実践支援事業）

- ・ 新規漁業就業者に対して、漁船や漁具等の取得にかかる費用や燃料費等の漁労にかかる経費を支援します。（独立後3年目まで）

上記について、詳しい情報や相談を受け付ける相談窓口を設置しています。相談窓口では、琵琶湖漁業の魅力や研修生募集などの情報を提供するWEBサイトも開設しています。

※上記支援制度等には、年齢など他に要件が設定されているものがありますので、内容については下記窓口までお問い合わせ下さい。



◆就業相談窓口

琵琶湖の漁業と就業に関するお問い合わせは、下記センターまでお願いします。

しがの漁業技術研修センター

〒520-0801 大津市におの浜4丁目4-23（滋賀県漁業協同組合連合会内）

☎077-524-2418（代表）

琵琶湖の漁師になる で 検索

京都府

京都府農林水産部

水産課

〒600-8570 京都市上京区

下立売通新町西入藪ノ内町

☎075-414-4997(直通)

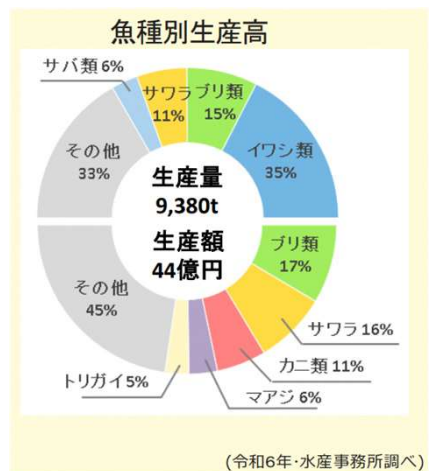
◆京都府の漁業

京都府は、穏やかな若狭湾と対馬暖流の影響を受ける日本海に面しています。そのため、府内漁場では、暖流に乗って来遊してくるサワラやマグロなどの浮魚類、冷たい深海で生活するズワイガニやカレイ類等の底魚類、山や里から運ばれてくる栄養塩によって育まれる沿岸性のアワビやトリガイなど多種多様な魚介類が生息し、四季を通じて様々な漁業が営まれています。

平成11年頃から、日本海に来遊するサワラが増加し、それに伴い京都府の漁獲量もトップクラスとなり、大変重要な魚種になっています。

沿岸漁業では、大型定置網が生産量の約8割、生産額の約6割を占めています。その他、ズワイガニやアカガレイ等を対象とした底びき網漁業、アカアマダイ等を対象とした釣・はえ縄漁業等が営まれています。

養殖業においては、二枚貝や海藻の養殖に適した内湾漁場に恵まれた地の利を生かして、丹後とり貝やアカモク等の生産に取り組んでいます。



京都府の冬の
味覚の王様
ズワイガニ

全国屈指の
生産量
サワラ



大型定置網で活躍する
研修修了生(中央)

海の民学舎生
トリガイ養殖実習



◆新規就業者の状況

京都府では、近年約50名の方が新たに漁業へ就業されています。府外からの新規就業については、定置網、底びき網などの雇用型漁業が中心です。

【参考(令和7年度実績)】

- 新規就業者数 41名(うち漁家子弟以外36名)
- 年齢構成 10~20代:12名、30~40代:18名、50代以上:11名
- 漁業種類 定置網、一本釣、採介藻など

※大臣許可漁業、65歳以上除く。

◆新規就業支援制度

漁業への新規就業にあたっては、海の民学舎をはじめとする様々な支援制度があります。

募集等については、海の民学舎に
直接お問い合わせください。

1 海の民学舎

① 海の民学舎とは

将来の漁業や漁村を支える人材を「海の民」と位置づけ、これら「海の民」を育成するための学びの場です。

② 運営体制

漁業団体(漁協、信漁連)、沿海市町、府による「海の民学舎運営協議会」が運営(事務局は京都府水産事務所内に設置。専属職員を漁協が配置)

研修風景

イワガキ
養殖実習

はえ縄
漁具作り実習

専門スタッフ、漁業者等が丁寧に
教えます(初心者でも安心)

③ 内 容

本科コース 10名/年

各種漁業に関する基礎的な知識や実践的な技術の習得を2年間サポート

1年目：漁業制度や漁村生活、漁具作成等の基礎的な講座や実習、
定置網、養殖など府内漁業現場での実践的な研修

経営体育成総合支援事業(最大165万円/年)を活用

2年目：漁村に移住し、希望する漁業の現場で長期研修
受入事業体と学舎が連携して実習をサポート!!

就業者コース 5名/年

府内漁業経営体に直接就業した新規就業者を対象に、実践的な知識・スキルの習得を1年間サポート

2 長期研修支援制度

- ・漁業現場で働きながら、指導者から漁労作業を学ぶことができる長期研修を支援(雇用型：最長1年間、独立型：最長3年間)

3 漁船等リース事業

- ・漁協が新規就業者(組合員)とリース契約を締結、その中古漁船等を漁協が取得、整備する費用の一部を府・市町が補助

4 融資制度(沿岸漁業改善資金)

- ・漁業経営を開始するための漁船や漁具等の購入資金を無利子で融資

上記のほか、空き家の改修経費を支援する制度もあります。

府内市町による独自の支援制度があります。

※上記支援制度には、年齢など他に要件が設定されているものがあります。

◆就業相談窓口

求人情報や就業に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

京都府 海の民学舎(京都府水産事務所内 海の民学舎係)

〒626-0052 京都府宮津市字小田宿野1029-3

☎0772-25-3030(直通)

海の民学舎.com

検索

大阪府

大阪府環境農林水産部
水産課
〒559-8555
大阪府住之江区南港北1-14-16
☎06-6210-9613(直通)

◆大阪府の漁業

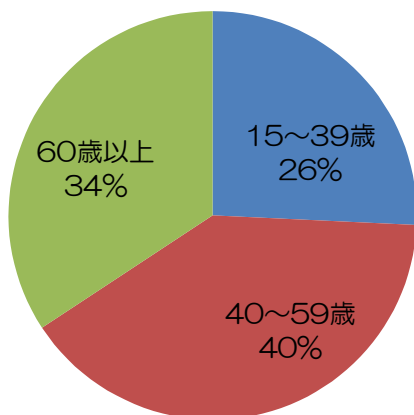
大阪湾は古くから「茅渟（ちぬ）の海」と呼ばれ、海の栄養分が多いことから魚介類が豊富でさまざまな漁業が盛んに営まれてきました。

現在も多様な魚介類が水揚げされており、大消費地に位置するという立地条件を活かした都市型の漁業が活発に行われています。



まき網漁業の様子

大阪府の年齢別漁業就業者割合
(2023年漁業センサスより)



大阪湾で漁獲される魚は、マイワシやカタクチワシなど多獲性のものや、茅渟の語源であるチヌ（クロダイ）、春を告げる魚として親しまれるサワラ、大阪の食文化には欠かすことのできないハモ、大阪のブランドとして知られる泉だこ（マダコ）、高級魚として定評があるアコウ（キジハタ）など種類が豊富です。かつて天下の台所とされ、今日「食いだおれの街」と呼ばれる大阪の食文化とも密接に関わっています。

大阪府の漁業者のうち、若年層（15歳～39歳）の割合は2割強と全国平均を上回っており、若く活気のある漁業が営まれています。また、都市近郊で余暇や生活環境にもすぐれ、全国的にも注目されています。

◆新規就業者の状況

大阪府において令和7年度に新規で就業された方は21名となっております。

○令和7年度実績（参考）

新規就業者数：21名（内漁家子弟以外19名）

年齢構成：10～30代：16名

40～50代：5名

◆新規就業支援制度

大阪府において以下の支援制度があります。

- 長期研修（経営体育成総合支援事業）
漁業現場で働きながら、指導者から基礎的な漁労作業を学ぶことができる長期研修を支援（雇用型：最長1年間、独立型：最長3年間）。
- 融資制度（沿岸漁業改善資金）
漁業経営を開始するための漁船や漁具等の購入資金を無利子で融資。

その他、府内市町村による独自の支援制度があります。

- 忠岡町：忠岡町レベルアップ支援補助金
忠岡町在住、町内事業所で勤務する方が国家資格（船舶操縦免許含む）等に合格した際に、経費の一部を補助する制度。
【お問合せ先】忠岡町産業振興課
0725-22-1122
- 田尻町：田尻町新規漁業就業者支援事業
新たに町内で漁業に就業し民間賃貸住宅に住んでいる方に家賃補助する制度。
【お問合せ先】田尻町事業部産業振興課
072-466-5008
- 岬町：岬町農・漁業新規就労者支援事業補助金
新たに町内で漁業及び農業に就労した転入者に家賃補助する制度。
【お問合せ先】岬町まちづくり戦略室
企画政策推進担当（企画地方創生担当）
072-492-2775

※上記支援制度には、年齢など他に要件が設定されているものがありますので、内容については下記窓口・もしくは各市町村までお問い合わせ下さい

◆就業相談窓口

お問い合わせは下記および各市町村にお願いいたします。

大阪府環境農林水産部水産課
〒559-8555
大阪府住之江区南港北1-14-16
☎06-6210-9613（直通）

兵庫県

兵庫県 農林水産部 水産漁港課
〒650-8567
兵庫県神戸市中央区下山手通
5丁目10-1
☎078-362-3480(直通)

◆兵庫県の漁業

兵庫県は、自然条件が大きく異なる瀬戸内海と日本海に面しており、それぞれの海域で、その特性に合わせた漁業が営まれています。

令和6年の漁業産出額は、593億円で全国7位に位置するとともに、生産量では、近畿6府県の約7割を占め、京阪神等に新鮮な魚介類を供給する生産基地になっています。

瀬戸内海

10トン未満の小型漁船を使った船びき網や小型底びき網、一本釣り、ノリやかきの養殖などの沿岸漁業が営まれています。

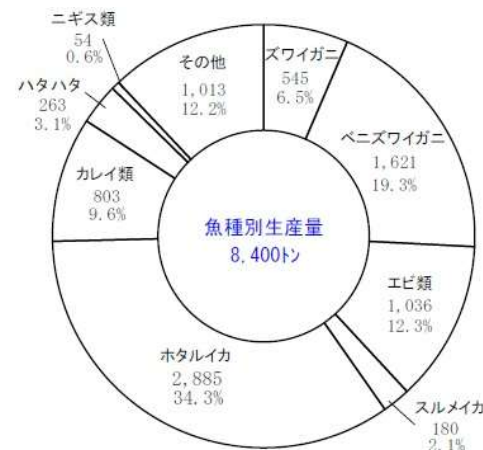
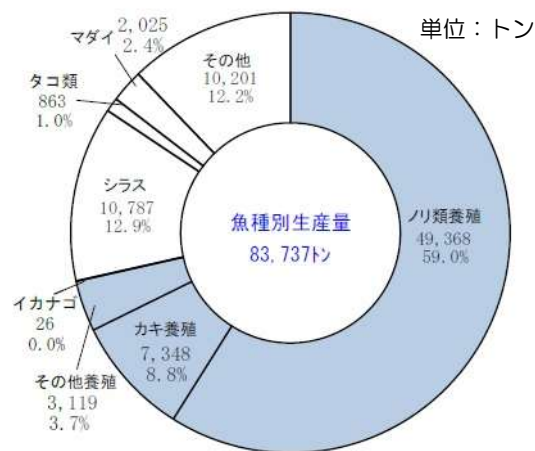
主要魚種であるシラス、マダイ、養殖ノリの生産量は全国1位です。

日本海

19~144トンの大型漁船を使った沖合漁業が主力で、沖合底びき網漁船数は全国最多の規模になっています。

主要魚種であるズワイガニ、ホタルイカの生産量は全国2位です。

また、沿岸では、イカ釣りや定置網などが営まれています。



◆新規就業者の状況

兵庫県では、毎年約50名程度の方が新たに漁業に就業されています。

漁家子弟外からの新規就業は、瀬戸内海では、船びき網、のり・かき養殖業の手伝い、日本海では沖合漁業の船員として雇用される場合が多くなっています。

参考（令和7年度実績）

- 新規就業者数 56名（うち漁家子弟以外 17名）
- 年齢構成 10代~20代：26名 30~40代：25名 50代~：5名
- 漁業種類 船びき網、ノリ養殖、カキ養殖、沖合底びき網 等

◆新規就業支援制度

新規就業者は技術習得、設備取得について、次の支援制度が利用できます。

※利用の際には、制度ごとに年齢など様々な要件が設定されています。
詳しくは下記の相談窓口まで、お問合せください。

★ 技術習得（研修制度）

①経営体育成総合支援事業（国事業）

新規漁業就業者の漁業現場での長期研修を支援

②沖合漁業船員育成・定着促進事業

日本海の沖合漁業に就業を希望する未経験者を対象に、沖合に出漁することの不安を解消するため、実際に乗船してもらう長期研修を支援

★ 設備取得

※原則として、研修制度などで一定の技術を習得した者が利用できる制度です。

①沿岸漁業改善資金（青年漁業者等養成確保資金）

漁業の開始に必要な漁船、漁具などを購入する資金を無利子で融資

②漁業施設貸与事業

漁業協同組合等に対し、新規就業者等に貸与するための漁船等の施設の整備に必要な経費を支援

◆就業相談窓口

求人情報や就業に関するお問い合わせは、下記窓口までお願いします。

兵庫県漁業協同組合連合会 指導部

〒673-0883

兵庫県明石市中崎1-2-3（兵庫県水産会館内）

☎ 078-940-8013（直通）

和歌山県

和歌山県農林水産部

水産局水産振興課

〒640-8585

和歌山県和歌山市小松原通1-1

☎073-441-3000(直通)

◆和歌山県の漁業

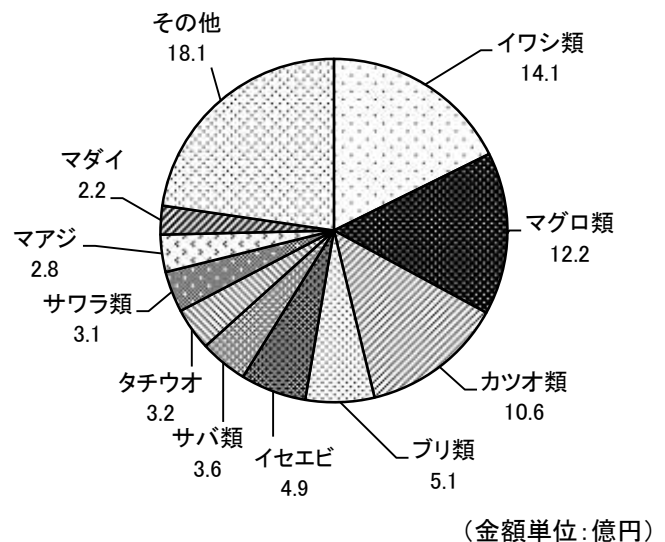
和歌山県は、比較的穏やかな内海性の瀬戸内海と黒潮の影響を強く受ける外洋性の太平洋に面しており、それぞれの海域特性に応じて様々な種類の漁業が営まれています。

県北部では、タチウオやエビ類等を対象とする底びき網、シラスを対象とする船びき網などが営まれています。

県中南部では、アジ・サバ・イワシ類を対象とするまき網、カツオやマグロ類を対象とするひき縄釣、イセエビや磯魚を対象とする刺し網、ブリ類やサワラ類等を主要魚種とする定置網などが営まれています。

また、養殖業では、県中南部においてマダイやクロマグロを主とする魚類養殖が行われているほか、県内各地で海藻類や貝類の養殖も営まれています。

和歌山県では、イワシ類（シラス等）、マグロ類、カツオ類、ブリ類、イセエビ、サバ類、タチウオなどの水揚げ金額が大きく、中でもイセエビ、タチウオ、シラスの漁獲量は全国上位となっています。



和歌山県の令和6(2024)年海面漁業魚種別産出額

◆新規就業者の状況

和歌山県では、毎年約40名の方が新たに漁業へ就業されています。

また、令和8(2026)年度(5月31日現在)は、県内で10名の方が、漁業就業を目指す漁業研修を受講しております。

参考 令和7(2025)年度実績

- ・新規就業者数 32名(うち漁家子弟以外 22名)
- ・年齢構成 10~20代: 9名、30~40代: 13名、50代~: 10名
- ・漁業種類 一本釣、船びき網、養殖など

◆新規就業支援制度

漁業への新規就業にあたっては、技術習得、設備投資や資格取得など、初期段階での課題が多いため、様々な支援制度を活用することにより、スムーズな就業を手助けしています。

○次代につなぐ漁村づくり支援事業（県事業）

＜漁業研修支援＞

【漁業体験（1日～）】

漁業への就業を検討する方を対象とした漁業体験

【短期研修：トライアル研修（1か月）】

長期研修前に漁業の基礎や漁村暮らしを実体験する研修

【長期研修：漁業技能承継実践研修（独立型：最長23か月、雇成型：最長5か月）】

漁業への就業に必要な技能を習得するために実施する研修

☆研修受講中の研修生には、給付金（独立型研修：15万円/月）又は賃金（雇成型研修）が支給されます（国事業と連携した支援体制）

＜初期投資支援＞

漁業の就業時に必要となる漁船等の初期投資を支援

＜資格取得支援＞

小型船舶操縦士免許、海上特殊無線技士免許の取得を支援

○経営体育成総合支援事業（国事業）

漁業現場で働きながら、指導者から基礎的な漁労作業を学ぶことができる長期研修を支援（県事業と連携した支援体制）

○融資制度（沿岸漁業改善資金）

漁業経営を開始するための漁船や漁具等の購入資金を無利子で融資

その他、県内市町による独自の支援制度があります。

◇有田市

初期投資や資格取得に要する経費、家賃を支援

◇すさみ町

漁船等の購入経費を支援

※上記支援制度には、年齢など他に要件が設定されているものがありますので、内容については下記窓口までお問い合わせください。

◆就業相談窓口

求人情報や就業に関するお問い合わせは、下記センターまでお願いします。

和歌山県漁業就業者確保育成センター

〒640-8585 和歌山市小松原通1-1（和歌山県庁水産振興課内）

☎073-441-3000（直通）

鳥取県

鳥取県農林水産部
水産振興局水産振興課
〒680-8570
鳥取県鳥取市東町1丁目220番地
☎0857-26-7314(直通)

◆鳥取県の漁業

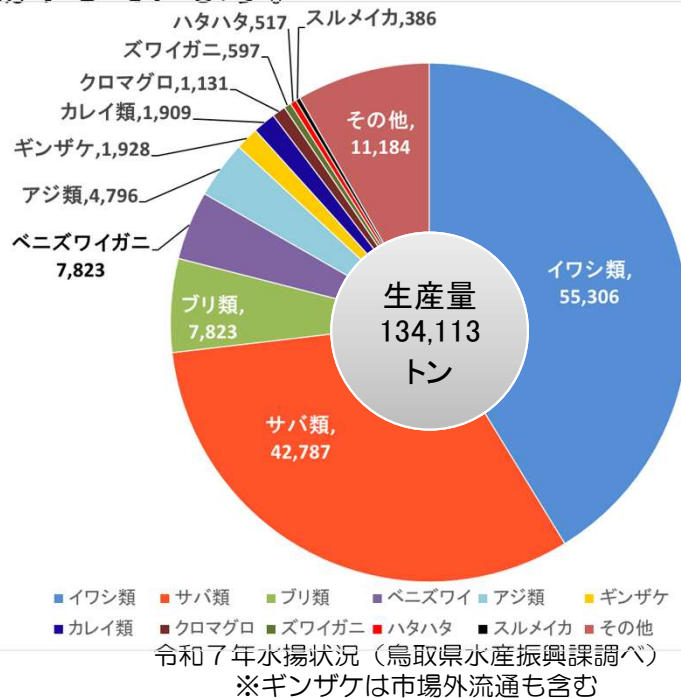
鳥取県の海岸線は、鳥取砂丘に代表されるように砂浜域が多く、一部に大山の火山岩からなる天然礁があります。県西部には当県唯一の内湾である美保湾があり、いずれも好漁場となっています。

まき網では、クロマグロ、イワシ類、サバ類、ブリ類、アジなどの浮魚、かにかご漁業では、ベニズワイガニを漁獲しており、境漁港に水揚げしています。沖合底びき網漁業では、ズワイガニやカレイなどの底魚類を漁獲しており、境漁港のみならず、鳥取港、網代漁港にも水揚げしています。

沿岸漁業では、刺網、小型底びき網、定置網、一本釣りなどが各地で営まれています。

また、養殖業については、海上でギンザケ養殖などが行われており、陸上ではキジハタ、ヒラメ、マサバ、ニジマスなどが養殖されています。

鳥取県では、イワシ類、サバ類、ブリ類、アジ類、ベニズワイガニ、などの水揚げが多く、ベニズワイガニは、全国1位の水揚量を誇ります。



◆新規就業者の状況

鳥取県では、県内外から毎年約20名の方が大中型まき網、沖合底びき網、定置網、養殖業などへ漁業従事者として就業されています（雇用型）。

また、雇用型とは別に、最長3年間の漁業研修を受けた沿岸漁業新規着業者が例年数名誕生しています（独立型）。

参考（令和7年度実績）

- 雇用型 20名
- 独立型 0名

◆漁業就業者確保対策事業

事業の目的

新規漁業就業者を確保するため、就業希望者の研修等に必要な経費の支援を行う。

漁業研修事業

雇用型研修

事業内容	漁業経営体等に漁船員等として雇用し、OJT研修を実施する経費に支援する。				
事業主体	鳥取県内の漁業協同組合、漁業組合、漁業経営体				
研修生	研修する漁業の未経験者		研修期間	最長1年	
補助対象 経費及び 上限額	指導経費	60,000円/月	研修手当	沖合漁業	213,300円/月
	研修準備費	30,000円		沿岸・養殖漁業	204,000円/月
	船員手帳作成費	10,000円	赴任旅費	20,000円	
	移住定住準備費	33,000円	住居・通勤手当	33,000円/月	
補助率	【県】 研修手当2/3 指導経費、研修手当以外 10/10		【市町村】 指導経費 1/2		

独立型研修

事業内容	独立操業を目指すための研修を実施する経費に支援する。				
事業主体	鳥取県内の漁業協同組合	研修生	研修する漁業の未経験者（65歳未満）		
研修期間	最長3年（ただし、50歳以上65歳未満の者は最長1年）				
補助対象 経費及び 上限額	指導経費	100,000円/月	研修手当	204,000円/月	
	研修準備費	（1年目）	30,000円/年	技術習得費	210,000円
		（2・3年目）	10,000円/年	赴任旅費	20,000円
	研修用具費	450,000円		※50歳以上65歳未満の者は指導経費のみ対象 ※収入のある2親等以内の親族と生計を一にする場合は、研修手当が1/2	
	移住定住準備費	33,000円			
住居・通勤手当	33,000円/月				
補助率	【県】 指導経費 1/2 指導経費以外 10/10		【市町村】 指導経費 1/3		

漁業経営開始円滑化事業

※水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国事業）を利用する場合

事業内容	新規就業者が漁業経営を開始する時又は漁業経営開始後3年を経過するまでの間に必要な漁船・機器・漁具を漁協が整備してリースする場合、その経費に支援する。 リース期間：3年以上15年以内				
事業主体	鳥取県内の漁業協同組合	補助率	【県】 1/2	【市町村】 1/6	
			※【県】 3/16	【市町村】 1/16	
補助対象 経費上限額	3,500万円（50歳以上65歳未満の場合は300万円） ※5,000万円（50歳以上65歳未満の場合は300万円） 2回まで利用可。事業費総額は補助対象上限額以内				

◆就業相談窓口

鳥取県農林水産部水産振興局水産振興課漁業経営担当

電話 0857-26-7314 ファクシミリ 0857-26-8131

徳島県

徳島県農林水産部
水産振興課
〒770-8570
徳島県徳島市万代町1-1
☎088-621-2472(直通)

◆徳島県の漁業

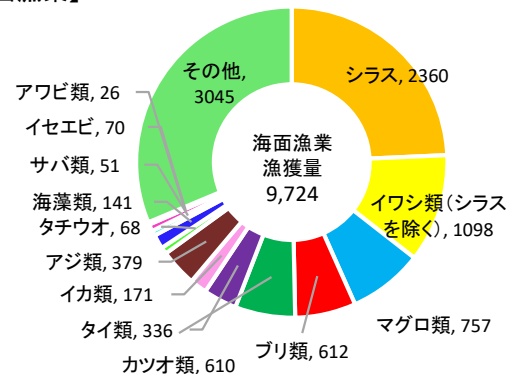
徳島県は、穏やかな内海性の播磨灘、二大河川の吉野川と那賀川の流入によって栄養豊かな紀伊水道、そして、外洋性の太平洋の三つの海に面しており、それぞれの海域特性に応じた多種多様な漁業が営まれています。

播磨灘では、マダイ等を対象とした定置網、エビ類などを対象とした小型底びき網のほか、ブリ類やワカメの養殖業が盛んに営まれています。紀伊水道では、ハモ、イカ類、エビ類を対象とした小型底びき網、シラスを対象とした船びき網、ハモやタチウオ等を対象とした延縄漁業が盛んで、クロノリやワカメなどの海藻養殖も営まれています。太平洋に面した県南部では、イワシ類やアジ類等を対象とした大型定置網、イセエビを対象とした刺網、アワビ類を対象とする採介藻などが営まれています。

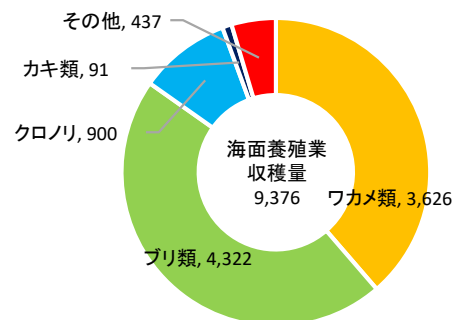
徳島県では、シラスを含むイワシ類、ブリ類、マグロ類、ワカメ類などの水揚げが多く、中でもイセエビ、アワビ類、ワカメ類は全国上位の生産量を誇ります。



【海面漁業】



【海面養殖業】



徳島県の令和6年海面漁業・養殖業魚種別生産統計 (単位:t)

◆新規就業者の状況

徳島県では、毎年20名程度の方が新たに漁業へ就業されています。県外からの新規就業については、養殖業、定置網など、雇用型が中心となっています。

参考(令和7年度実績)

- ・新規就業者数 25名(うち漁家子弟以外12名)
- ・年齢構成 10~20代:16名、30~40代:9名
- ・漁業種類 藻類養殖、定置網、船びき網、一本釣りなど

◆新規就業支援制度

漁業経験の無い方でも、次の支援制度を活用しながら、漁業就業を目指すことができます。

- とくしま漁業アカデミー
座学、現場実習、資格取得の研修が無料で受講できる「とくしま漁業アカデミー」を実施。漁業就業に必要な知識と技術が習得できます。
また、「とくしま漁業アカデミー」の研修期間中、「次世代人材投資事業（国）」及び「とくしま漁業人材育成支援事業（県）」により、生活資金の支援を受けることができます（月12.5～13.75万円）。
- 長期研修支援（長期研修支援事業（国））
漁業見習い期間中、ベテラン漁業者から実践的な技術指導を受けることができます（雇用型は最長1年間、独立型は最長3年間）。
- 定着支援（浜の担い手育成支援事業（県））
漁業就業直後の経営が不安定な期間中漁業に必要な漁船や漁具等の資材購入費や住宅費等について支援を受けることができます（最長3年間）。
- 融資制度（沿岸漁業改善資金）
沿岸漁業経営を開始するために必要な漁船建造や機器設置等の資金について、無利子で融資を受けることができます。

その他、県内市町村による独自の支援制度があります。

- 美波町
研修に係る経費の支援や奨励金を受けることができます。
- 海陽町：海陽町みらいの担い手育成事業、ふるさとの浜の担い手支援事業
就業に必要な技術習得のための実践的な研修を受けることができます。

※上記支援制度の活用にあたっては、一定の要件を満たす必要があります。
詳しくは、下記の就業相談窓口までお問い合わせ下さい。

◆就業相談窓口

求人情報や就業に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

徳島県水産振興課

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1-1

電話 088-621-2472（直通）

ファクシミリ 088-621-2863

e-mail suisanshinkouka@pref.tokushima.lg.jp